



## 【契約】

平成28年度 四万十町塵芥処理収集車購入事業に係る売買契約の締結について

売買契約締結内容  
契約件名  
平成28年度 四万十町塵芥処理収集車購入事業  
納入場所



更新予定の塵芥処理収集車

四万十町 秋丸 地内  
契約金額  
588万3840円  
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額43万5840円）  
契約の相手方  
高知市知寄町3丁目22番地  
高知日野自動車 株式会社  
代表取締役 筒井 洋介  
購入備品  
塵芥処理収集車 1台

平成28年度 電源立地地域対策交付金交付事業 消防ポンプ自動車整備事業に係る売買契約の締結について

小型動力ポンプ付積載購入事業の備品等購入内容  
契約件名  
平成28年度 電源立地地域対策交付金交付事業 消防ポンプ自動車整備事業  
契約金額  
2325万2400円  
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額172万2400円）  
契約の相手方  
高知県高知市南川添1番28号  
株式会社 藤島 代表取締役 藤島 正守  
購入備品  
消防ポンプ自動車1台

## 【条例】

四万十町過疎自立促進計画の一部変更

四万十町過疎自立促進計画の自立促進政策区分「地域文化の振興等」の事業計画に、事業内容として「文施設整備、改修事業」を追加するもの。

四万十町大正中津川集落活動センター条例

地域住民の福祉の向上、都市住民との交流、農林業の振興及び地域住民の交流促進等により地域活性化を図ることを目的とする大正中津川地区の拠点施設として、四万十町大正中津川集落活動センターを設置するもの。

四万十町高齢者安心生活支援住宅条例

自立した在宅生活を送ることが困難又は不安な低所得高齢者に安心できる生活環境を確保するために、四万十町高齢者安心生活支援住宅を設置するもの。



四万十町基金条例の一部を改正する条例

積立基金（基金条例第3条第1項）に四万十町学校施設等整備基金を追加するもの。

高知県市町村総合事務組合規約の変更

中津川集落活動センター「こだま」に係る指定管理者の指定

四万十町農村地域活性化複合施設条例

町における地域連帯感の醸成等を図り、農村の環境改善と次代を担う人材の育成等を効果的に推進するための拠点施設として、四万十町農村地域活性化複合施設を設置するもの。

## 意見書提出

■臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める意見書（要約）

安倍政権は、臨時国会でTPP協定を批准させようとしています。参議院選挙で農業を基幹とする選挙区において、野党統一候補が勝利したことに見られるように、TPP反対の国民の意思は明らかである。

先の通常国会では、交渉過程を示した資料はタイトルと日付以外はすべて黒塗りで、国民への説明も情報公開も十分ではありません。その不十分な情報の下での審議から、①TPP協定には関税の撤廃・削減をしない「除外」規定が一切存在しないこと。



②付嘱書で日本だけが農産物輸出大国5カ国との間でさらなる関税撤廃に向けた見直し協議を特別に義務付けられていること。

③一切、手を付けさせなかった155の細目も、品目で見れば、「無傷のもの」はただ一つもない」という事実を、石原TPP担当相と森山農相は、認めざるを得なかった。これらの内容が、「農林水産分野の重要5品目など聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」とした国会決議に違反していることは明らかである。

よって、臨時国会でTPP協定の批准は行わないことを強く求める。

■参議院議員選挙区の合区解消についての意見書（要約）

先の7月に行われた、参議院議員選挙は今回初めて施行された「合区」のもと、「高知県、徳島

県」「鳥根県、鳥取県」が対象になり選挙が行われました。

ただでさえ地方は少子高齢化の波を受け、すでに限界集落が国土全体にどのくらい点在しているかは、多くの政治家は承知の筈です。

このままの状態ではいくらか政治家達が、地方創生や活性化、一億総活躍など綺麗ごとを政策的に言っても地方の発展や活性化にはつながりません。逆に政治不信が増大するだけです。

正に今回の「合区」の施行は地方、地域の衰退にむけた逆行でしかない。

■医師確保に関する意見書（要約）

四万十町における医療を取り巻く環境は、少子高齢化の進展、医療ニーズの多様化など大きく変

化している。

地域医療の問題点は、医師分布の偏差、大学医学部の力の低下、診療科における医師の偏在、患者の大病院志向など医師不足は大きな課題である。特に、へき地診療所において、地域医療に従事する医師不足が深刻な状況にあり、夜間や休祭日の診療における医師不足が深刻な状況であり、救急医療提供体制の維持が困難な地域も出ている。

このような、状況を打開し、町民が必要とする医療を、確実かつ継続的に提供していくことができるよう、国においては、地域の実情を十分理解の上、地方の意見を十分に反映し、医師の地域偏在、診療科偏在を解消するために、実効性のある抜本的な対策を速やかに取り組むことを強く求める。

## 【陳情】



大正診療所

■大学生への給付制奨学金創設を求める陳情書

趣旨採択

■臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める陳情書

採択

■参議院議員選挙区の「合区」解消を求める陳情書

採択